

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月06日

計画の名称	浜中町災害に強いまちづくり（防災・安全）											
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	浜中町											
計画の目標	浜中町は、北海道南東部釧路地方東端に位置し、昭和27年十勝沖地震津波及び昭和35年チリ地震津波など、津波による被害を繰り返し受けている地域である。日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合、最大波高20.3mの津波が25分で押し寄せ、海岸集落の大部分が浸水する想定である。現状、徒歩圏内に適当な高台、避難ビルの無い地域の住民は自動車による遠方への避難を余儀なくされており、海岸地域に暮らす全ての住民が速やかに避難できる対策の実施が急務となっている。本計画は、本町における防災上の最重要課題である津波災害から住民の生命財産を守るため、地区ごとの実情に則し適切かつ効率的な対策を実施し、避難困難地域の解消を図るものである。なお、浜中町は令和4年9月30日に日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,820	A	1,820	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R9末)
1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合の浜中町内（丸山散布地区、新川東地区、琵琶瀬地区、新川西地区、仲の浜地区、暮帰別地区）における津波避難困難者数を0人にする。 対象地区における津波避難困難者の解消率の増加 地区内津波避難困難者解消者数 / 地区内津波避難困難者数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
浜中町強靱化計画に基づき実施される要素事業：A13-001																

A 基幹事業

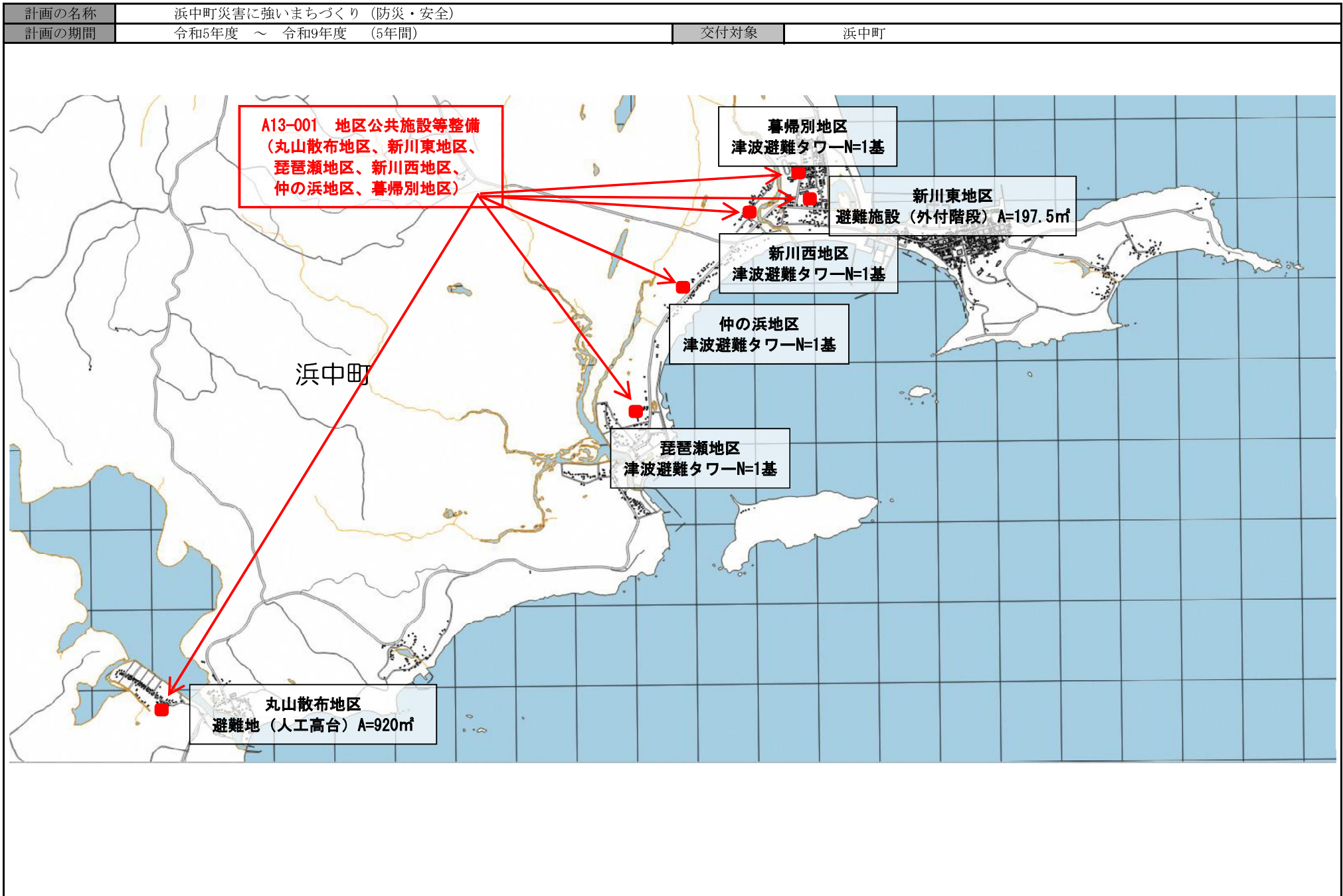
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況							
												R05	R06	R07	R08	R09										
一体的に実施することにより期待される効果																										
備考																										
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	浜中町	直接	浜中町	-	-	地区公共施設等整備(丸山散布地区、新川東地区、琵琶瀬地区、新川西地区、仲の浜地区、暮帰別地区)	避難地(人口高台)A=920㎡、避難施設(外付け階段)A=197.5㎡、津波避難タワー N=4基	浜中町						1,820		-							
																				小計						
																	1,820									
																				合計						

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 浜中町災害に強いまちづくり（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が住民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 1) 計画に記載された事業に関連する地元との合意形成が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 2) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○